

## 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程

(目的及び意義)

**第1条** この規程は、公益財団法人辻国際奨学財団（以下「この法人」という。）の定款第15条及び第29条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

**第2条** この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第12条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

**第3条** この法人は、常勤役員及び非常勤役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員の報酬は年額とするとし、非常勤役員に対しては理事会出席等、必要の都度、定額を支払うことができる。副理事長（非常勤）に対しては、財団運営に係る実務の対価として別表2「非常勤役員の報酬」に定める月額を支給することができる。
- 3 評議員には、定款第15条に定める金額の範囲内で、報酬等を支給することができる。
- 4 常勤の役員に対する退職金は、別表第4「常勤役員退職金の算出要領」に定める算式により算出される額とする。

(報酬等の額の決定)

**第4条** この法人の常勤役員の報酬月額を別表第1「常勤役員の報酬年額」を基準として算定し、代表理事が理事会の承認を得て、決めるものとする。

- 2 非常勤役員に対する報酬は別表2「非常勤役員の報酬」に定める定額とする。
- 3 評議員の報酬等は、定款第15条に定める金額の範囲内において別表第3に基づき支払うものとする。

(報酬の支給日)

**第5条** 常勤役員および副理事長(非常勤)の財団運営に係る実務に対しての報酬は、年間報酬額を定める場合を含め、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとする。その他、非常勤役員にあっては、理事会出席等、必要の都度、支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

**第6条** 報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(通勤費)

**第7条** 役員及び評議員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給する。

(費用)

**第8条** この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

(公表)

**第9条** この法人は、この規程をもって、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

**第10条** この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

**第11条** この規程の実施に関し必要な事項は、代表理事が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

## 附 則

この規程は、公益法人辻国際奨学財団の設立の認定の日(平成25年4月1日)から施行する。

平成26年6月20日改正

令和5年6月13日改正

令和6年6月11日改正

#### 別表第1 常勤役員の報酬年額

- ・代表理事 1,200万円までの範囲内
- ・常務理事 1,000万円までの範囲内

#### 別表第2 非常勤役員の報酬

- ・理事会出席等、必要の都度、謝金として1人一律5万円
- ・非常勤の副理事長に対し、財団運営に係る実務の対価として月額20万円

#### 別表第3 評議員の報酬

評議員会出席等、必要の都度、謝金として1人一律5万円

#### 別表第4 常勤役員の退職手当の計算

- 1 退職金の額は、退任時最終報酬月額に常勤役員在任月数及び功績倍数を乗じ、さらに12分の1を乗じた額とする。
- 2 在任月数は、常勤役員に就任した日から常勤役員を退任した日までの月数とし、1月未満の端数は、1月とする。
- 3 功績倍率は、その者の職務実績及び功績に応じ、下記功績倍率の範囲内で代表理事が決定する。  
功績倍率：1.0～2.2